

令和8年度予算案の要点

令和8年2月
奈良県

令和8年度予算案について

一般会計の予算規模

令和8年度当初予算案 6,220億円

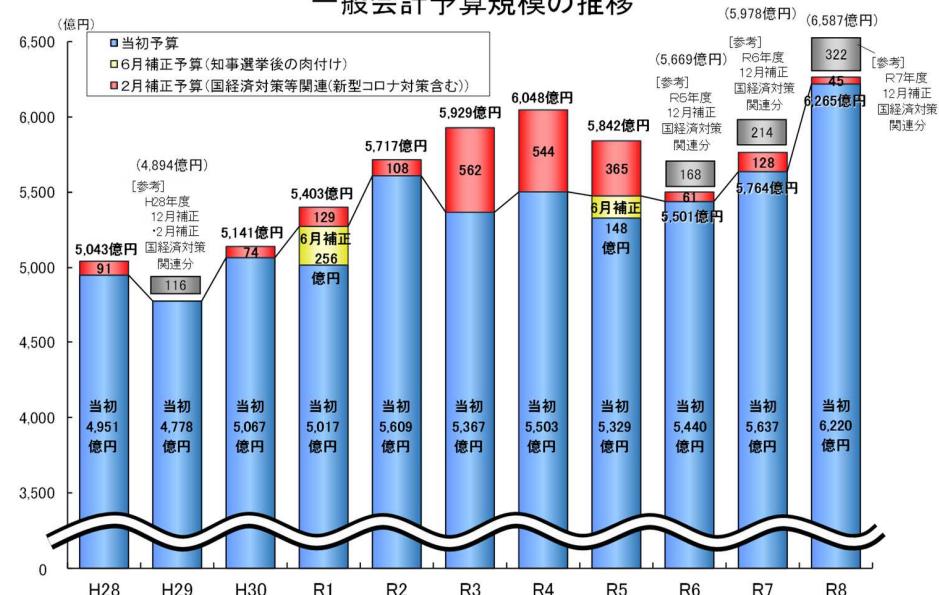
〔令和7年度当初予算（5,637億円）比
+583億円 +10.3%〕

【令和8年度当初予算の概要】

県民が将来にわたり幸せに暮らしていける奈良県にしていくため、令和8年度当初予算案では、

- 物価・人件費の上昇や社会保障費の増加を反映しつつ、ならの道リフレッシュプロジェクトや県立高校トイレピッカピカ、文化会館の整備といった大型プロジェクトを着実に推進
+ 302億円 [+ 5.3%]
- 国の「教育の無償化」（高校授業料や公立小学校給食費の負担軽減）に対応しつつ、私立高校の授業料等については、本県独自の支援を拡充し全世帯に対し国の就学支援金と合わせ最大63万円を支援
+ 78億円 [+ 1.4%]
- 「物価高騰対応重点支援交付金」を活用し、実質消費の回復を促すプレミアム商品券の発行や、物価上昇を上回る賃上げを行う中小企業への支援等、新たな「物価高対策」を実施
+ 58億円 [+ 1.0%]
- R8年度地方財政対策で創設された「地域未来基金費」や、「臨時財政対策債償還基金費」を、将来の活用に向け、それぞれ県基金に積立
+ 106億円 [+ 1.9%]
- 同じく地方財政対策に計上された、R8年度中の給与改定への備え（給与改善費）を、財政調整基金に積立
+ 39億円 [+ 0.7%]
- 上記のように、県や国の重要施策に十分な予算を計上し、総額は過去最高とした一方、国の有利な財源の活用や既存事業の見直しにより、交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率が改善する（⑦2.6倍→⑧2.3倍）など、財政の健全性を維持

一般会計予算規模の推移



＜歳入の状況＞

・ 県税等	⑧ 2,500億円 [⑦ 2,217億円]	+ 283億円	+ 12.8%
県税	⑧ 1,439億円 [⑦ 1,328億円]	+ 111億円	+ 8.4%
利子割清算金	⑧ 7億円 [⑦ -億円]	+ 7億円	皆増
地方消費税清算金	⑧ 682億円 [⑦ 594億円]	+ 88億円	+ 14.7%
地方譲与税	⑧ 320億円 [⑦ 286億円]	+ 34億円	+ 11.7%
地方特例交付金	⑧ 52億円 [⑦ 8億円]	+ 44億円	+ 550.0%
・ 地方交付税	⑧ 1,918億円 [⑦ 1,757億円]	+ 161億円	+ 9.2%
うち、地域未来基金費⑧64、臨時財政対策債償還基金費⑧42、 令和8年度の給与改定への備え⑧39			
・ 財政調整基金取崩し	⑧ -億円 [⑦ 20億円]	△ 20億円	皆減
・ 国庫支出金	⑧ 753億円 [⑦ 617億円]	+ 136億円	+ 22.1%
・ 県債	⑧ 592億円 [⑦ 525億円]	+ 67億円	+ 12.7%
※県債残高 ⑧未見込 8,739億円 [⑦未見込 8,746億円]		△ 7億円	
※交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率 ⑧ 2.3倍 [⑦ 2.6倍]			

<歳出の状況>

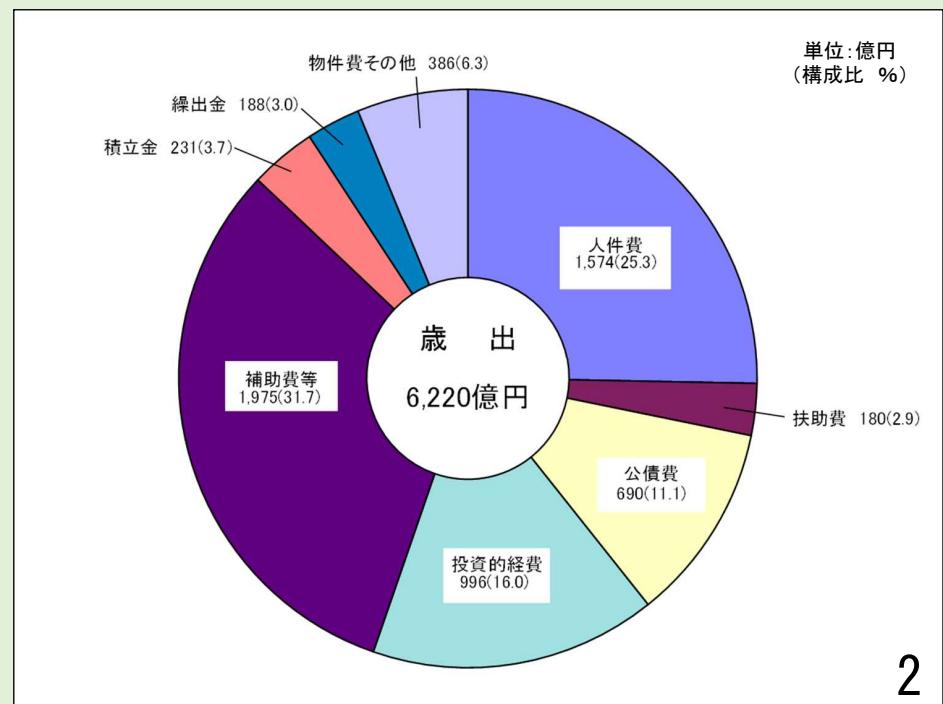
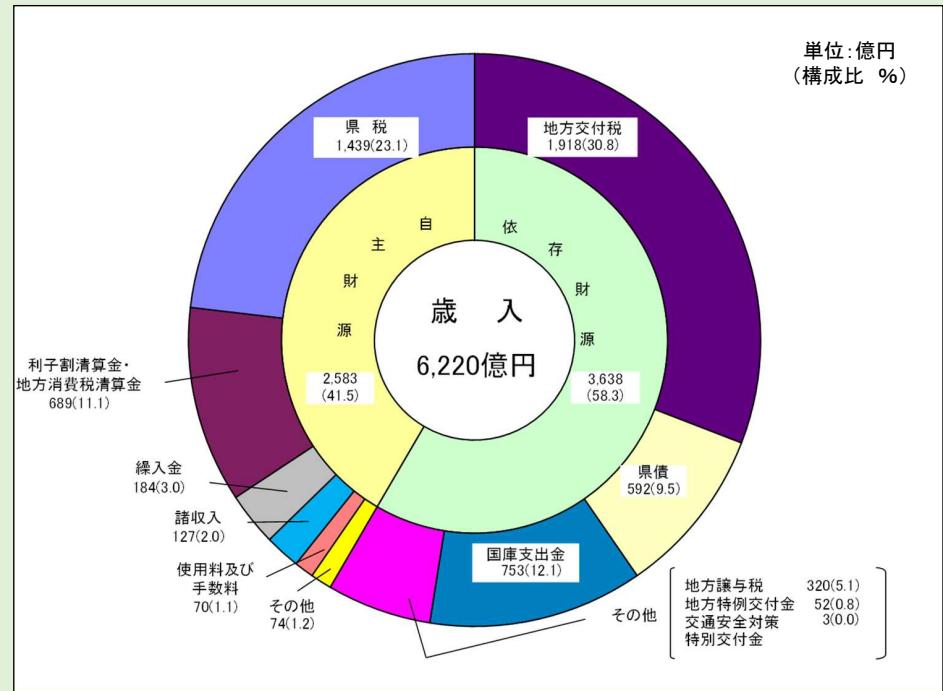
- ・ 人件費 ⑧1,574億円 [⑦1,490億円] +84億円 +5.6%
 - 退職手当 ⑧96 [⑦64] 退職手当以外 ⑧1,477 [⑦1,426]
 - ・ 公債費 ⑧ 690億円 [⑦ 702億円] △12億円 △1.7%
 - 元金 ⑧632 [⑦652] 利子 ⑧58 [⑦50]
 - ・ 主な社会保障関係経費 ⑧ 745億円 [⑦ 706億円] +38億円 +5.4%
 - 後期高齢者医療保険関係経費 ⑧244 [⑦228] 介護給付費負担金 ⑧197 [⑦189]
 - 国民健康保険関係経費 ⑧118 [⑦118] 障害者自立支援給付 ⑧111 [⑦ 97]
 - 生活保護費 ⑧ 51 [⑦ 51] 児童手当負担金 ⑧ 23 [⑦ 24]
 - ・ 県税交付金等 ⑧ 685億円 [⑦ 580億円] +105億円 +18.1%
 - ・ 投資的経費 ⑧ 996億円 [⑦ 892億円] +103億円 +11.6%
- <主な増減要因>
- 公共事業（補助、単独、直轄） ⑧602 [⑦576] +27
 - 補助：県営桜井団地整備 ⑧ 17 [⑦ 4] +13 など
 - 単独：ならの道リフレッシュプロジェクト ⑧ 38 [⑦ 27] +11 など
 - 文化会館整備 ⑧118 [⑦ 41] +78
 - 県立高校トレンジカ5カ年計画 ⑧ 30 [⑦ 14] +16
 - 消防防災ヘリコプター更新 ⑧ - [⑦ 28] △28 など
- <積立金>
- ⑧ 231億円 [⑦ 59億円] +172億円 +290.4%
- <主な増減要因>
- 「地域未来基金費」の地域・経済活性化基金への積立 ⑧ 64 [⑦ -]
 - 「臨財債償還基金費」の県債管理基金への積立 ⑧ 42 [⑦ -]
 - 「R 8給与改定への備え」の財政調整基金への積立 ⑧ 39 [⑦ -] など
- <その他> ⑧1,299億円 [⑦1,207億円] + 93億円 +7.7%

<主な増減要因>

- 「物価高騰対応重点支援交付金」を活用した新たな物価高騰対策 ⑧ 58 [⑦ -]
 - プレミアム商品券発行事業⑧34、中小企業等賃上げ促進事業⑧11、
中小企業等賃上げ環境整備支援事業⑧11、制度融資（チャレンジ資金）⑧4
- 高校授業料軽減 ⑧113 [⑦ 69] +44
- 学校給食費無償化 ⑧ 34 [⑦ -] +34
- 公立学校情報機器整備市町村補助 ⑧ - [⑦ 36] △36 など

※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

一般会計歳入・歳出の内訳



目 次

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任

県民の命と財産を守るために防災力の強化	5
高齢者にやさしい奈良県づくり	6
地域医療提供体制の確保	7

II 奈良県の子ども、若者の未来への責任

こども・子育て施策の推進	9
高校授業料の無償化	12
学校給食費の無償化	13
県立学校の環境改善	14

III 豊かで活力ある奈良県を創る責任

脱炭素社会の実現	16
産業政策のパッケージ2026	18
大和平野中央の県有地の活用	22
戦略的な観光振興施策	24
奈良の食と農の魅力づくり	26
文化の振興	28
「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据えた魅力向上推進	30
国スポ・全スポ奈良大会準備の推進	32
南部東部地域の振興	33

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等	36
道路整備の加速化	37
まちづくりの推進	39
県庁の働き方・職場環境の改革	40
行財政改革の取組	41

注) 本資料の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、
数値の計と合計が一致しない場合がある